

総務委員会 県内調査活動状況

1 日 時 平成27年11月6日(金)

2 出席委員(10名)

委員長	塩澤 浩				
副委員長	遠藤 浩				
委員	高野 剛	石井 脩徳	前島 茂松	渡辺 英機	
	奥山 弘昌	久保田松幸	山田 七穂	土橋 亨	

欠席委員 なし

3 調査先及び調査内容

(1)【意見交換会】

出席者

昭和町自主防災組織及び消防団の方々との意見交換

内容

ア 意見交換会

「地域防災活動の現状と課題について」

主な意見

出席者)

ハザードマップの件だが、県のホームページからリンクしているハザードマップを見ると、昭和町のハザードマップはあのハザードマップだけでいいのかと思う。なぜかという、昭和町のハザードマップは、現実として、信玄堤の上流、信玄橋が決壊したことを想定してハザードマップができています。私たちは昭和町で60年間生活しているが、果たしてそのハザードマップで対応できるのか。地域に100ミリの雨が降った場合、そのハザードマップが有効であるのかと思う。現在のハザードマップは堤防が決壊したことを想定したもののみだと私は理解している。その辺を皆様がどのように考えているのか、もう少し前提を広げて、住んでいる実感として捉えられるハザードマップが必要ではないかと考えている。

議員)

昭和町のハザードマップを見ていないので何とも言えないが、私は市川三郷町で平成19年にハザードマップを作成したメンバーである。ハザードマップは何のために作成するかという、まず、危険箇所を把握するという、それから住民の安全を考えるための避難路、どういふふう避難したらいいのかを細かくではなくて、大まかに住民の皆様知ってもらうこと。それから、逆にハザードマップによって、土地の価格や、その地域に住んではいけないという話になってはいけないので、あまりそういうところを強調はしない。一番は住民の安全を確保するためのものだということを認識して作成した。

出席者)

昭和町のハザードマップは、国交省の作成方法のとおりで作ってある。各市町村もそうである。市川三郷町も、ほとんど国交省の作成方法のみを見て作成している。はたして国交省の作成方法だけ考えればいいのか、住んでいる住民の実感に基づいたハザードマップを検討する必要があると思うが、その辺を検討していただきたい。いかにも国交省側についているというか、住民側でないと見て取れるが、ほとんど、地元のハザードマップといいながら、国交省の見方のみだと思う。60年間住んでいて、個々の土地は低いというのが感覚としてはあるが、そういうものが数字としては出てこない。具体的に言うと霞堤があるが、何のためにあるのか、そういうことが全然考慮されていない。あそこには遊水地として、昔、臼井沼があった。臼井沼は臼井沼として危惧を

しているように図からは読み取れない。60年間生きてきた地域的感覚、雨が降った時にどちらに逃げればいいのかという、親やお爺さん、お婆さんに聞いていたことが、絵として表現されていないと思うので、地元の住民の生きた言葉を聞きながらハザードマップを考えてもらいたい。

昭和町職員)

昭和町のハザードマップは国土交通省の甲府河川事務所のデータに基づき、それを建設課の方で作成し全戸配布している。特に昭和町の場合には、この押原地区が浸水が予想されるハザードマップになっている。国交省の甲府河川事務所の方でも、決壊等については見直しをするという話があったので、そのデータを参考にして、町のハザードマップの見直しができたらと思っている。

議員)

私たちも国のデータばかりではなくという意見をいただいたので、調査していきたいと思う。

出席者)

地域の地形というか、ここでいうと高速道路が走っているが、洪水になると多分あれが堰みたいいになるということも考慮しないとハザードマップとして機能しないと思うので、地域の地盤が低いというのも参考にしていただきたいのだが、こういう構造物みたいなものも反映してもらいたいと思う。もう1点、液状化の関係だが、昭和町は唯一山のない市町村で、山崩れがない唯一の町であるが、心配なのは液状化である。昔、かなり水があつたりして、国交省の資料に基づいて作成されたと思うが、上河東区はあまり色がついていない。私も下水道を見た関係で、掘ると表層が1メートルくらいあって、その下はどんどん崩れていってしまう。そういうものも、実際ボーリング調査をして、液状化の部分を作っているのか心配になってしまう。ハザードマップの件と併せて液状化のマップの方も細かい情報を持って作成することを検討してもらいたい。

議員)

液状化の話があったが、私もその件に関しては興味があつて、少し調べた経緯がある。100メッシュ、200メッシュとか細かい図があり、ボーリング調査をしたかまでは確認してないが、液状化のマップも県では作っている。ホームページでも公開をしていると認識しているので、参考にしていただきたい。

出席者)

洪水になった場合、倉庫が1階にある場合どうすればいいと思うか。押原公園にある倉庫は、洪水になった場合シャッターが開けられない。まして、防災倉庫なので毛布などが入っている。高いところであればよいが1階なので、倉庫が完全に水が入らないという条件があればいいが、多分、洪水になった場合、使い物にならないと思う。

昭和町職員)

町で押原公園に大きな防災倉庫を2つ設置して、食糧、飲料水、毛布、ブルーシート、発電機等色々備蓄してあるが、それを設計した時には、地震の災害を想定した防災倉庫を設置したという経緯があった。しかし、先日の茨城県の鬼怒川決壊ということで、そちらの方も昭和町で検討しなければならないと思う。当時、昭和町は水害が何十年もなかったもので、そういう意識がなかったが、茨城県の鬼怒川決壊を見て、そちらも昭和町の方で検討しなければならないと話をしているところである。先ほど、上河東の区長からも話があったように、昭和町には山がないので、高台がないので、どういうところに備蓄倉庫を設置するか、公共施設の2階、3階に倉庫を設け、備蓄するかという方法も検討しているので、町民の安全のために、よく検討して備蓄倉庫を設置したいと思っている。

出席者)

数年前に静岡と山梨の警戒を兼ねて、押原中学を中心に訓練をした。こういうことを各市町村でも実施しているのか。

議 員)

防災訓練については、県が主催、また、自治体を当番制というか持ち回りで訓練をしている。今年甲斐市で10月25日に防災訓練を実施した。防災訓練のほかにも水防訓練だとか、いくつか訓練をしているのが現状である。

出席者)

10月25日には甲斐市で防災訓練があり、県から自治防災会として表彰されたことを、ありがたく思っている。西条二区は世帯数が1,511世帯で3,300人住んでいる。その中を流れているのが鎌田川で、それが氾濫した時にどうしようと自主防災会としては考えている。地区として一番心配しているのは、西条二区地内に水道局のタンクがあるが、地震によって壊れた時に水量がどれくらいなのか、どれくらいの水が漏れることを想定しているのか聞きたいと思っている。

議 員)

西条二区は私の地元であるので、水道局のタンクの問題があることも承知している。甲府市水道局が管理しており、昭和町も甲府市水道局ということで、町長も危機管理者になっていると思うので、町で詳しく把握していると思うが。

昭和町職員)

町としても水道タンクの耐震性の問題等については水道局に確認をして、また、区長の皆様に報告したいと思う。

議 員)

今年を振り返ると、大きな水害等が発生したり、災害は忘れたころにやってくるという言葉が、常時災害はやってくるという表現になっていると思う。一番子どもが関心をもって聞きたいのは、各市町村においては、既に防災や災害の書類的なマニュアルがしっかり出来上がっていると思うが、各地区の住民の皆様組織的な対応や起動力が、どのように組み立てられているのが共通した課題だと思う。昭和町では県内で特に都市化が進行しているところであり、住民の皆様の間関係も大変複雑な関係を持っているわけで、現場の皆様方の生の声を、防災対策上の苦労している課題について教えてもらいたい。

出席者)

地区の区長になったのは初めてだが、常々ボランティアに興味を持っていて、防災のことに関心があるが、住民の意識レベルが全員同じレベルではないと思う。私の地区ではマニュアルに基づいて組織図は作成した。班長から救助隊を初め各隊など、各組長を先頭にして作成している。私は初回の打ち合わせの時に、組織図は概念図だと思ってほしいと言ったのだが、当てはめている組長は臨機応変に実態に基づいて、行動を変えていかないといけないものだと思ってほしい。何かあった時は、区の役員会を開催して、いない人も出てくるので、その時に組み替えをおこなうので、どの組織が何をするのか、災害が起こった時は、何が想定されるのかということ、一人で全体が見えるような格好で心構えをしておいてほしいと言っている。状況に基づいて、最初から役割を決めておくと、それさえすれば、後はいいのかと思っては困る。災害はどのような格好で起こってくるかわからないので、全員のレベルを上げるしか方法はない。絵に描いた餅でも、餅は餅でも食べられる餅にするには、全員が食べられる格好で実力を蓄えていくことでしか対処の方法がないと思う。行政に要望することは、地域住民が行政を頼る意識がないですね。行政が決めた避難所より、今住んでいる人たちが、どこに避難すればいいかと自分たちで考え避難すると思う。住民の避難場所として共に考えてもらって、私たちは区長としてそういう生の声を聴いておいて、多分こういうことを聞いた場合は、このような答えが返ってくるという経験値を積み重ねておくしかない。特に県会議員の皆様に言いたいのは、大災害では行政対応を外して、災害に対処しなければならない。避難場所を町村単位ではなく、もう少し広い単位で考えてもらうことも必要だと思う。山梨県だと、県内の盆地1つ位の単位でしないと、大災害は多分対処できないと思う。東海沖地震で白鳥山が崩れたということもあり、どこまで水が来るのか、昭和町は高度260メートルだが、250メートルのラインは盆地の中でどこからどこまでの地点なの

か。私が調べたところ、昭和町の250メートルは善光寺の250メートルと同じである。意識としては、ほとんど、そういうものはないと思なので、知っていくことが必要ではないかと思う。市町村の枠をはずした広域行政、地域の住民がどう動くかということをも県単位で調べてもらい、市町村単位での防災の体制を考えてもらいたい。

出席者)

先ほどの委員の意見に対して、西条二区では5年ほど前から向こう三軒両隣ということで、組ではなく、さらに小さい3軒から5軒のグループを作り、安否確認をしようということで、去年チームごとに安否確認用紙というものを作成した。それに、組長はこういう場合に必ず安否確認を実施するとか、確認したら次は何をするということが書いてある。こういうものを作成してチームに配布し、ここの組は最近引っ越してきた新しい住人で、5軒しかないの、ここは1つのグループというように、組の中で6つ作り、もし、何かあったら通報するとか、全て決めてある。地震があっても倒れない家でも、中でタンスの下敷きになっていることもあるので、呼びかけを行う。このような組織を5年くらい前に作って、今回の県から表彰された。昭和町からも防災活動の手引きという冊子を50部作ってもらい、チームごとに配布してある。住んでいるところの危険個所がわかる災害カードを作成し、名前を書いて自治会の自主防災会に持ってきてほしいという説明をした。住んでいる人たちは割と地震・台風・雪に対して油断しているが、災害が起こる前に何とか準備をして、その災害の被害を軽減できればと考え、今回の防災訓練でも機能して、集合場所、地震が起きたら隣近所の安否を確認するんだという気持ちが区民全体に広がってきていると思う。

議員)

安否確認用紙は全戸配布なのか。

出席者)

全戸配布ではなく、組長と組の中を班別に分けたリーダーに渡している。

議員)

財源はどうしているか。

出席者)

区の費用でファイルを買ってもらい、自分たちでコピーした。

出席者)

河西区は非常に人口増で、ここ20年で3倍くらい、昭和町の中でも第2の人口となった。今年8月9日の大雨で、釜無川の水が大変濁って各地域から苦情が来た。私も現場で池の水や竜王の水源地を見たが、本流の釜無川が1週間経っても濁っているような状況であった。西八代の遠藤委員が来ていますが、上流の三珠の川も、相当山が荒れているので雨が降ったらすぐ土が流れるような状況であった。ぜひ大雨の時の為に、山の木を大切に、新しい樹木を植えるような形にしてほしい。前に新聞に掲載されていたが、県で植木をするのに昭和町でも補助をする形になっていると思う。先日、茨城県の川が氾濫したように、山が荒れているから氾濫するような形になり、災害につながるの、山を大切にしてほしいということをお願いしたい。

議員)

昭和町でも補助金を出しているという話は、森林環境税のことだと思う。一人500円納税して整備をするというのが現状である。その意見についても、しっかりと検討させていただく。

出席者)

委員から地域の活動ということで話があったが、上河東区では、毎年自主防災会で防災訓練をしている。ただ、意外と災害が少ない町なので、防災訓練に参加する人もあまり危機意識が強くないので、参加する人も少ないのが現状である。今年押原中学の中学生が参加したが、防災教育の一環として、授業という形の中で、地域防災への参加をして、地域の防災活動にかかわって

ほしいということで取り組んだ。その結果、子供も来るが、その兄弟・姉妹も来る、その親も来て3倍くらいの人に防災訓練に参加してもらった。今の中学校の校長は継続したいという話であるが、1つの教育として、そういった形の中で継続していければ、年に1回でも防災訓練として参加して、地域とのつながりを深めるというのは、とてもよかったという印象を受けたので、県でもぜひ参考にしてほしいと思う。もう1点、家が倒壊した場合の安否確認であるが、避難をしたときに、そこに印をつける。例えば、ポストとかベランダとかに、何のタオルでもいいので目印をして非難をしてほしいということ、今回、うちの地区で実施した。倒壊したときに家の中にいるのかいないのか、そういう救助作業をしますから、そういうものが省けるということで、タオルの目印を重点的に行ったことを報告しておく。

出席者)

今年の防災訓練は中学生にも参加してもらい、授業の一環として防災訓練をした。ぜひ継続して続けてもらい、今のうちから消防団を見直し、団員の確保に持っていければと思う。上河東地区で安否の確認ということで、中学生に団員と一緒に地域を周ってもらった。地域を周って、自分の地域は自分で守るという気持ちを幼いうちから植えつけていければいいと思う。昭和町の消防団の現状としましては、本部が1つ、ここにいる12の区長の区の中から各12部を出している。本部が8名、各12部で8名ないし12名体制、条例定数118名だが、現状116名で活動している。毎月の消火栓の訓練、全体訓練を行う中で、ポンプ車があり、総務省、消防庁から借りた救助工作車を使いながら、ポンプ車隊は月2回の訓練を行い、各12部は月1回の消火栓の点検、水かさの訓練等を行いながら活動している。今後の課題としては、団員の確保をしたいので、議員の皆様からも県に働きかけしていただき、消防団員の士気の向上や確保について力を貸していただきたい。

議員)

南アルプスでも、消防団員の団員確保に非常に苦戦している。来年から、機能別消防団員ということで、地域の火災、防災等に出勤した際に、1回につき500円を支払うということを考えている。人数は条例では800名だが、720名くらいしかいない。若者が少ないのが原因であるが、それでも何とか入ってもらおうということでやっている。もう1つ、昭和町には危機管理室というのはないのか。話を聞いていると、自主防災会がまとまっていない感じがする。南アルプス市の危機管理室は、この3年間は月2回ほど話し合いを行っている。話を聞いていると、各地区でまとまりのない活動を行っているように感じる。

出席者)

南アルプスの現状は私もよく聞いている。去年のフォローアップ研修でも出てきて、危機管理室を作り、その中で活動していくのがいいと思う。そして、今の私たちの地域では自主防災会長が区長と兼任になっているので、区長が終わると退いてしまう。別の組織を作って、そこで防災活動をした方が本当はいいと思う。その方が参加している自身も意識的なこともあるし、役員を終えたら終わりではなく、継続的に防災活動に関われる方を集めた組織を作った方が、うまくいくのではないかと思う。あと、災害は歴史を繰り返すということで、昭和53年に大規模災害基本法というのができ、そのあとに阪神の地震があったが、直下型の地震が来たらどうするとか、富士山が噴火したらどうするという、山梨大学の先生が言うように、安政の地震の時は山梨県の災害はどうだったんだ、今、アイメッセがある辺は地割れが2メートルもおきた、鰍沢から甲西町までの家は90パーセントが倒壊した。安政の頃は石の上に柱が立っただけなので地震が来れば東海するのは当たり前かもしれないが、東北の地震の時は15メートルの津波が来たとか、そういうことを、60年経つと、その記憶というのは忘れてしまうので、歴史的な災害を同じ防災会の中でも伝えたい。昔の災害のことを思って、そういう災害がないようにしたいと考えているが、昔の災害について公表してもらおうわけにはいかないのか。

議員)

今の時点では何とも答えられない。

出席者)

女性の消防団員がいる地域があるようだが、どこにあるのか。

議 員)

南アルプス市も女性消防団がかなりいます。例えばバレー部全員を消防団として参加してもらったりしている。新聞にも山梨市の職員が女性15名で編成したということが載っていたが、消防団員を募集しても入人がいないというのが現状である。

議 員)

女性の消防団についてであるが、南都留には意外と多い。鳴沢の女性の組織は消防団の団員とほぼ同じくらいいる。忍野村にも当然いて、ポンプ走法などして、全国大会にも行ったが、寒い中で夫人の消防団が1時間も2時間も立っていて、そういう意味では意識が高い地域で、大変ありがたいと思っている。ぜひ参考にしていただければと思うが、いろいろ意見を聞く中で、私は地元が忍野村ですが、昭和町と通ずることが多いなと思う。1つは災害が非常に少ない地域、2つめは水害の心配が多い。ここでは床上浸水とか広域的になることはないと思うが、忍野村は忍野八海が水没するなんて言うこともある。今、どういう対策をしているかということ、村も県も、そして国会議員にも力を借りて、排水をどうすればいいのか、また、溢れた水をどこかでプールして、一次的にも水害から守れないか、いろいろな方策を検討しているところである。もう1つ、先ほど広域で避難訓練や避難場所とかの話があったが、忍野でもう1つ心配されるのが富士山噴火災害ということで、これは県が主導で取り組んでいて、近くの7市町村の約10万人くらいの人口があるが、県の20町村が受け入れ体制を整えてくれ、今年度中には、どこの町村で何人くらい受け入れてもらえるか調整しているところであり、広域でもらわれないと全員が避難できないということで、県が主導して実施していることを報告させていただく。



昭和町押原公園管理棟2階会議室において、意見交換会を実施した。

(2) 【消防学校】

調査内容（主な質疑）

問) 宿泊棟が15室という説明であったが、今の教育課程の対象が60人いるなかで、どういう方が宿泊するのか。

答) 現在、宿泊研修を行っているのは初任総合教育、今年度でいうと今年の4月に各消防本部に採用になった職員である。60名の定員に対して、今年度は51名、そのうち2名が女子ということになっており、60名の定員のうち2室8名分が女子専用の宿舎ということで対応している。4人部屋が15室で定員60名ということになっている。

問) 女性に配慮した宿泊施設もあるとのことだが、研修メニューも女性対応があるのか。また、指導員も女性対応をしているのか。

答) 火災防御等の研修については、女性特有の研修は実施していない。全て男性と同じ資機材を使った研修を実施している。救急課程においては、県立病院とか国立病院で、女性の看護師等が講師になることがあるが、一般の火災・防災関係については、現在のところ女性の講師等は採用していない。

問) 2, 3日前の新聞報道にもあったが、女性の消防団員の方が各地で今後広がっていくと思う。それに対応したようなことは考えているか。

答) 今まで女性消防団員が流行したことがあるが、全て資機材等が女性特有というものが無いので、同じものを使った訓練をしている。これからは女性会員特有のという形では考えていないが、家庭を持っている方など、女性特有の状況等があるので、それらを考慮した訓練の日程等を組んでいくことが考えられる。

問) 今の関連だが、今女性の消防士というのはどれくらいの割合でいるのか。

答) 県内10の消防本部のうち、3つの消防本部に女性の消防吏員がいる。甲府地区消防本部が4名、東山梨消防本部が3名、都留市消防本部が1名の合計8名である。

問) 任務の状況は全く男性と遜色ないようなやり方なのか。

答) 任務等についても、消火活動等に従事しており、一部の職員については、副消防士長に昇任をしているので、通常の男性と同様の勤務体系をとっている。

問) 女性の体力的なもの、男性と同じに消火活動ができると受け取ってもいいのか。

答) もちろん、体力的には男性にはかなわない部分があるが、職務等の中では、男性・女性の分け隔てなく、業務にあたっている。

問) 女性特有の立場を利用した救助等は想定はされていないのか。

答) 例えば、災害があった場合の避難所運営については、女性の声というのは、男性には届きにくい部分があるので、そういった部分で力を借りているということがある。それ以外に、消火活動ばかりではなくて、予防のための普及啓発等においては、人当たりの柔らかい女性消防職員の方が向いているということもあるので、そういった業務にもあたっている。

問) 女性の特性を生かした活用というか、そんなことも、さらに検討いただきたいと思う。あと、土地の件だが、2.5ヘクタールふえたということで、この2.5ヘクタールはどのような土地だったのか。

答) 従前の消防学校があった土地の西側に、採石の土地があり、地権者が1名、1社が所有してい

た。その土地を2.5ヘクタール購入している。

問) その土地の購入代金が6億4千7百57万円という理解か。

答) 用地費については、全体の中で6億ということで、用地費だけでいくと2億5千万円弱である。

問) 全体が6億、用地費だけで2億5千万円弱ということで、残りの4億は具体的にどんなふうに使ったのか。

答) 採石をしている工場であったので、機械設備等の物件移転費等が1億数千万円くらいで、用地の測量等の経費もあり、その総額が6億4千7百万円ということである。

問) 教育訓練の総時間数というのが、208時間と大幅にふえているが、これは主にどのような教育をしたのか。

答) 国の基準が改正になり、同じ課程でも時間数をふやす、また、先ほども言ったように団員の教育に対しては、従来より開催日数をふやして、土曜・日曜に集中的に実施するというので、これについては、3年以下の経験しかない団員の教育を、なるべく早く実施してほしいという市町村からの要望もあったので、4月、5月に集中的に、回数をふやして実施するということも含まれて、全体で208時間ふえたということである。それから、初任総合教育についても、従来は救急課程は入っていなかったが、2か月間延長して1,099時間となり、これも伸びている内訳の1つになっている。

問) この前、消防訓練があって、防災ヘリが来る想定があったが、修理ということで、来れないということになったが、少し修理に時間がかかっているという印象がある。いつ頃から修理して現場に復帰できるのはいつになるのか教えてほしい。

答) 現在、修理を進めておいて、17日頃には、修理が完了する予定と聞いている。

問) 資料の教育訓練の概要というところで、新たな自主防災組織への教育訓練・研修と書いてあるが、今日、午前中に昭和町の自主防災組織の方たちと話をしてきたが、これに対して具体的な教育訓練体系や、今までの教育訓練をどこの地域で実施したかを教えてほしい。

答) 今年度は、これから実施する予定になっている。地元の中央市と南アルプス市の自主防災組織を対象とした訓練を行いたいと考えている。具体的には、AEDの使用方法等についてなど救急の方を中心に対応することとしたい。

問) 避難所運営等の研修というのは考えていないのか。

答) 避難所の運営等については、隣にある防災安全センターで中心的に行っている。そこに対して、教官が派遣され講師になるということで、側面的に協力をしているということはあるが、中心になるのは防災安全センターの方である。

問) 先ほどヘリの修理の件を聞いたが、この学校にヘリポートの設置ということは考えているのか。

答) この学校にはヘリポート自体は設置していない。総合訓練棟の上にホバリングができる許可を受けているが、ここに着陸してということとはできない。ホバリングの状況で、いろいろな観察をするということになる。

問) ヘリポートは将来的には考えているのか。

答) ヘリポートの運用等については、近隣の農家への、たとえば、ダウンバーストの問題もあるので、現時点では検討していない。

問) 3か年計画の最終年度で整備が終わるということで、従来の消防学校から新しい体制になって、平成28年以降に本格的な稼働に入った場合、学校の維持運営費は概算としてどれくらいを見込

んでいるのか。

答) 従前の面積の約3倍の施設規模となっており、維持管理費についても若干の増額等がある。従前に比べ、本年度については、前の消防学校の2倍位の維持管理費を見込んでいたところであるが、半年を実際に運営してみて、約1.7倍くらいの金額ですむのではないかと、具体的に言うと、平成26年の経常経費が1千2百59万円位であったが、平成28年度には2千万円を切る1千9百14万円くらいで運営ができるのではないかと考えている。

問) 消防職員教育・団員教育を軸に、30人の定員とか70人の定員、掛ける何回という数字を示しているが、延べでいくと消防学校において、どれくらいの職員・団員の教育訓練できるのか、その計画を含めて、前とどれくらい違うのか。

答) 平成26年度で言うと、職員教育に参加したのは447名、また、団員が780名、合計で1,227名である。平均すると職員が430名前後、団員が890名前後で推移をしている。これからも、各消防署等勤務体制もあるので、消防職員については大幅にふえるというのは考えにくい状況であるが、団員については、経験が浅い団員等を中心に教育内容の充実を図っており、890名が1,000名前後、100名程度はふえていくと思っている。

問) 消防署員になりたい人の数が、景気が悪いこともあるのか、かなりふえていて、優秀な子供たちが受かるという状況が続いていると思うが、その中で、普通の大学とか学校と違って、合格と同時に給料をもらう形態になり、それが、学校についていけなくて卒業するまでに辞めてしまうという話も聞かすが、どんな形で全員が卒業していつているのか、途中で挫折していつているのか教えてほしい。

答) 今年度の状況で言うと、52名が入校をしたが、1名退学をしている。理由は理想と現実が違っていたということであった。残りの51名については、年度当初からヒアリング等実施しているが、やはり消防職員を志すものということで、高い志を持っており、命を助けたい、ぜひその力になりたいという意思が強いので、訓練等一生懸命実施している。今月末で卒業を迎えるが、今の時点で51名は予定どおり卒業できる見込みである。これまでの経緯を言うと、年間2名程度は辞めていく職員がいるが、0名という時もあり、やはり、消防職員は志というのが強い者が合格してくるということがあるかもしれないが、厳しい訓練にも耐えて頑張っているという状況である。



消防学校教育管理棟会議室で説明・質疑を行った後、施設を視察した。